

奈良県地域防災計画の主な修正項目のまとめ(災害ステージごと)

災害
ステージ

準備期
〈備え〉

災害発生

初動対応期
〈概ね72時間
救助・捜索が中心〉

応急対応期

復旧・復興期

耐震性の向上

- ・「防災重点ため池」の整備の支援
- ・道路、橋梁の耐震化
- ・防災拠点等の耐震化
- ・住宅の耐震化

大規模盛土造成地マップの作成

土砂災害防災対策の推進

- ・土砂災害警戒区域等の指定

奈良県地域防災活動推進条例による施策の推進

奈良県国土強靱化地域計画による計画的実施

受援体制(人的支援)の整備

【リエゾン・応急職員の受け入れ】

- ・県受援マニュアルの作成
- ・災害時緊急連絡員活動マニュアルの見直し
- ・全庁をあげた体制への強化
- ・市町村への支援
- ・研修・訓練の実施

土砂災害警戒情報の活用

広域防災拠点の整備

第2 災害対策本部の整備

県・市町村における業務継続計画の策定

自主防災組織の強化

大規模火災への対応

一斉安全確保訓練(シェイクアウト訓練)の実施

通信体制の整備

- ・防災行政通信ネットワークの整備
- ・Lアラートによる発信

適切な避難行動を促す情報伝達

緊急消防援助隊への応援要請等の改善

孤立集落へのヘリによる対策

保健医療活動体制の整備

D M A T (災害緊急医療チーム)の整備

奈良県ドクターヘリの活用

地域における県職員の活動

受援体制の整備

- ・救援物資の受け入れ
- ・一般ボランティアの受け入れ
- ・専門ボランティア団体等の受け入れ

住家、被害認定調査研修の強化

避難所における環境と運営の向上

要配慮者対策の促進

福祉避難所の充実

災害廃棄物への対応

- ・奈良県災害廃棄物処理計画による推進
- ・災害廃棄物対策本部の設置
- ・災害廃棄物処理緊急支援要員の派遣

速やかな仮設住宅の提供

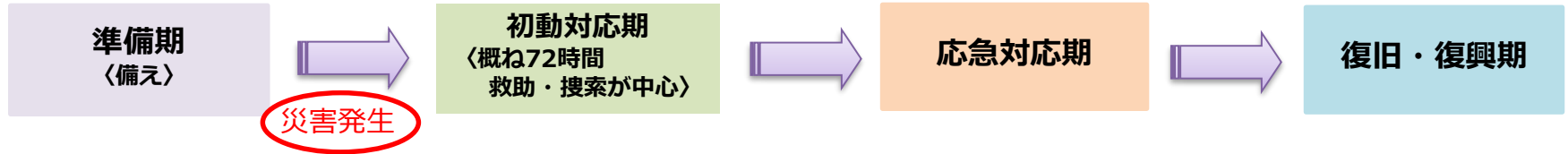
被災建物の早期判定

県外避難者への対策

長期避難世帯の認定及び支援

奈良県地域防災計画の主な修正項目のまとめ(災害ステージごと)

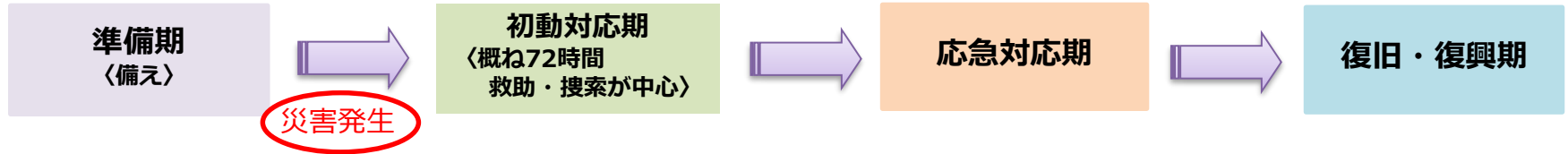
災害
ステージ



災害 ステージ	項 目		修 正 概 要	資料 6 の 通し丸数字	参考資料 2 の通し頁数
準 備 期	耐震性の向上	「防災重点ため池」の整備の支援	・「防災重点ため池」について堤防の安全性に対する耐震調査やハザードマップの作成等を進める市町村等に対して支援を行う	⑤⑤	198
		住宅の耐震化	・奈良県耐震改修促進計画によりさらなる耐震化を促進	修正済 55参照	607
		防災拠点等の耐震化	・避難所になる体育館等の耐震化及び天井等非構造部材の耐震対策を推進		607
		道路・橋梁の耐震化	・「なら安心みちネットプラン」に基づく対策を実施		132
	大規模盛土造成地マップの作成		・大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地を住民に広く周知するため作成 ・宅地や周辺の擁壁、斜面などの点検方法について示し、災害の未然防止や被害軽減につながるよう啓発を実施	④⑦	615
	土砂災害防災対策の推進	土砂災害警戒区域等の指定	・急傾斜地の崩壊等のおそれがある土地に関する地形、地質、降水等の状況及び土砂災害の発生のおそれがある土地の利用の状況等について調査を実施 ・基礎調査の調査結果を速やかに公表した後、土砂災害警戒区域等を指定	⑤①	190
		地域防災マップづくり	・自主防災組織等による『地域防災マップづくり』のワークショップを県内全域へ展開	⑤②	191
	指定緊急避難場所の周知		・災害に適した指定緊急避難場所へ避難すべきことを周知	⑦③	102
	奈良県地域防災活動推進条例による施策の推進		・県民が安全に安心して暮らせる災害に強い地域社会の実現に寄与することを目的に制定 ・防災の日及び防災週間を定め、防災に関する啓発等を実施	③⑧ ③⑨	2 118
	奈良県国土強靱化地域計画による計画的実施		・事前防災・減災、迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に実施するため、本県の国土強靱化に係る指針になるものとして制定	④⑩	3
初 動 対 応 期	受援体制（人的支援）の整備 【リエゾン・応急職員を受け入れ】	県受援マニュアルの作成	・他府県からの応援職員受け入れのため、被災市町村への応援体制も含む、県受援計画（応援職員における奈良県への受け入れ及び市町村への短期派遣マニュアル）を作成 （資料4、参考資料3-1参照） ・災害時における県緊急連絡員（リエゾン）について、より早期の派遣を検討 ・市町村の受援計画（マニュアル）の作成を支援	⑥ ⑦	171 374 384
		災害時緊急連絡員活動マニュアルの見直し	・県受援マニュアルを踏まえた災害時緊急連絡員（リエゾン）活動マニュアルの見直しを検討	⑧	336
		全庁をあげた体制への強化	・県応援受入班を部局横断的に編成 ・視察対応班を増強 ・航空運用調整班を設置	⑨	384
		市町村への支援	・受援マニュアル及び災害時緊急連絡員活動マニュアルを踏まえた市町村防災計画の修正を支援	⑩	163
		研修・訓練の実施	・県受援マニュアル及び災害時緊急連絡員活動マニュアルを踏まえた研修、訓練を実施	⑪ ⑫	121 163
	土砂災害警戒情報の活用		・土砂災害警戒情報によるメッシュ等を活用した避難勧告の発令範囲を設定 ・自主的な避難の促進	⑤⑨	302

奈良県地域防災計画の主な修正項目のまとめ(災害ステージごと)

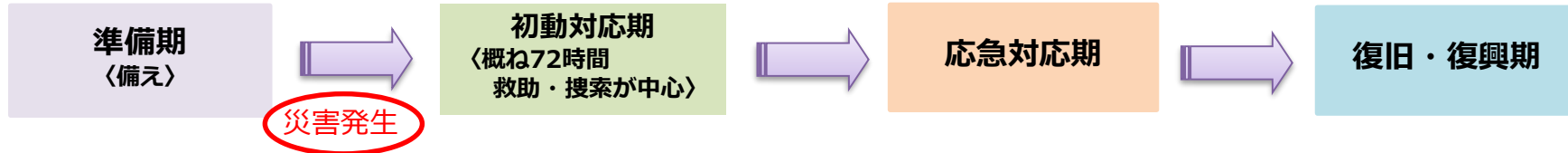
災害
ステージ



災害 ステージ	項目	修正概要	資料6の 通し丸数字	参考資料2 の通し頁数	
初 動 対 応 期	広域防災拠点の整備	・広域防災拠点（五條市）について、南海トラフ地震の対応基地及び紀伊半島の支援の拠点としても位置づける	① ② ⑬	643 163	
	第2災害対策本部の整備	・第2災害対策本部の設置・整備を検討	④ ⑳	162	
	県・市町村における業務継続計画策定	・重要な準備項目の明確化 ・市町村業務防災計画（BCP）の策定を支援	㉑	163	
	自主防災組織の強化	・自主防災訓練支援事業等を通じ、自助・共助の取組を啓発 ・地域における災害への備えや発災時の対応方法などについて指導、助言 ・自主防災組織における災害保険等への加入を促進	㉒ ㉓	120 124	
	大規模火災への対応	・県内3消防本部及び全市町村の消防団も含めた広域応援体制を構築するため、「奈良県消防広域相互応援協定」を締結	㉔	462	
	一斉安全確保訓練（シェイクアウト訓練）の実施	・地域内の誰もがそれぞれの場所で参加できる訓練としてシェイクアウト訓練を実施	㉕	605	
	通信体制の整備	防災行政通信ネットワークの整備	・県と市町村及び防災関係機関相互の災害時における迅速かつ確かな情報の伝達を確保するため整備	㉖ ㉗	165 366
		Lアラートによる発信	・災害対策本部設置状況、避難勧告等発令情報、避難所開設情報を住民へ速やかに周知するため、テレビの字幕やエリアメールができるLアラートへの接続を整備	㉘	167
	適切な避難行動を促す情報伝達	・「緊急的な待避」や「屋内安全確保」といった適切な避難行動の促し ・Lアラート等の多様な手段を複合的に活用した避難勧告等の伝達	㉙ ㉚	303	
	緊急消防援助隊への応援要請等の改善	・消防庁長官への応援要請手順及び消防応援活動調整本部の設置等について整備	㉛	374	
	孤立集落へのヘリによる対策	・消防防災ヘリ、県警ヘリやドクターヘリ等が災害時に活用できるよう、孤立可能性のある集落及び臨時ヘリポートについて位置を確認	㉜	169	
	保健医療活動体制の整備	・保健医療活動チームの整備及び災害医療コーディネーターの設置等を含めた体制整備を行う	③ ④	414 173	
	DMA T（災害緊急医療チーム）の整備	・奈良県DMA Tコーディネーターを設置し、DMA Tの派遣及び受入れに関する体制を整備	⑤	174	
	奈良県ドクターヘリの活用	・被災地域外の災害拠点病院等の医療機関等へ重傷患者を搬送するため、奈良県ドクターヘリの活用を図る	⑥	175	
地域における県職員の活動	・県庁職員等の防災力を高め、地域防災組織の結成、活性化に向けて指導・助言 ・災害対策本部に「地域防災支援班」を設置	⑦ ⑧	124 322		

奈良県地域防災計画の主な修正項目のまとめ(災害ステージごと)

災害
ステージ



災害 ステージ	項目	修正概要	資料6の 通し丸数字	参考資料2 の通し頁数
応急 対応 期	受援体制の整備	救援物資の受入れ	⑬ ⑭ ⑮	183 434 646
		一般ボランティアの受入れ	⑰ ⑱	128 444
		専門ボランティア団体等の受入れ	⑲	128
	住家被害認定調査研修の強化		⑳	502
	避難所における環境と運営の向上		㉕	108
	要配慮者対策の促進		㉗	192
	福祉避難所の充実		㉘ ㉙ ㉚ ㉛	110
			㉜	
			㉝	
	災害廃棄物への対応	奈良県災害廃棄物処理計画による推進	㉞ ㉟	180
		災害廃棄物対策本部の設置	㊱	173
		災害廃棄物処理緊急支援要員の派遣	㊲	443
	速やかな仮設住宅の提供		㊳	114
被災建物の早期判定		協議中	-	
復 興 期	県外避難者への対策		㊴	508
	長期避難世帯の認定及び支援		㊵	504